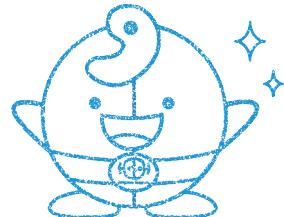


序章

30年先も持続可能なまちづくりに向けて



※1 1985(昭和60)年 60,612人(国勢調査) ※2 2035年 34,687人(国立社会保障・人口問題研究所の推計)

Point

「静かなる危機」人口減少に対応していくために

糸魚川市の人口は60年以上前の1955(昭和30)年頃から減少が続いています。1955年には77,878人でしたが、2015(平成27)年には44,162人と、43.3%減少しています。

人口の減少は、毎日の暮らしの中では実感できませんが、地域経済の規模が小さくなり、将来的には日常の暮らしに大きな影響が出てくるかもしれない「静かなる危機」と言われています。

これからも持続可能な糸魚川市にしていくため、糸魚川市全体で共に考え、共に行動する「協働」を基本に、「人口減少対策」と「人口減少に対応したまちづくり」に取り組む必要があります。

■「地方創生」の取組による人口減少への対応

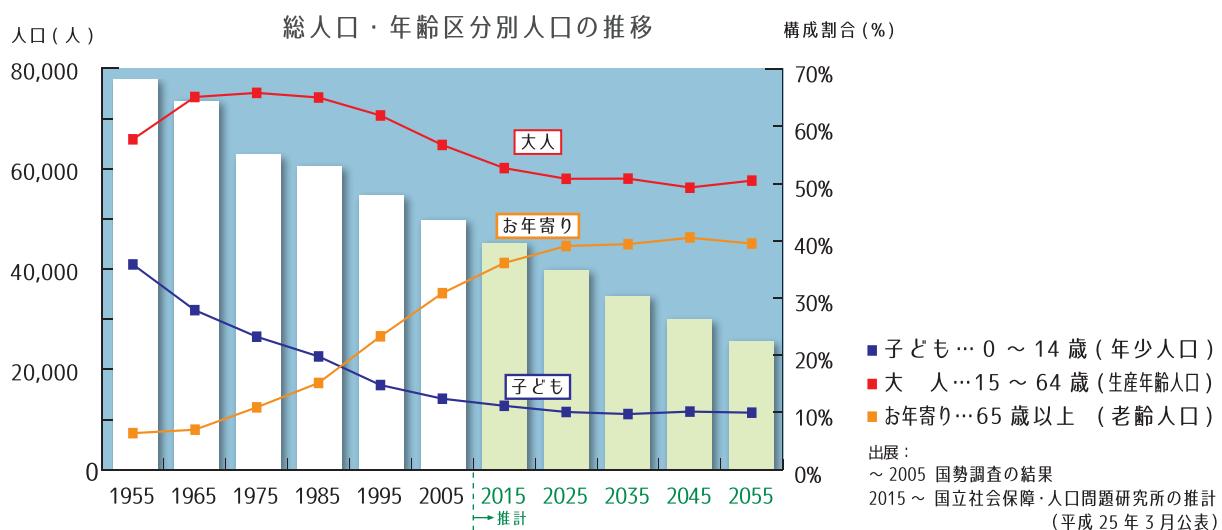
<人口減少対策の推進 本編24ページ>

- 人口減少・超高齢社会を迎える日本では、この課題を解決するため、国と地方が一体となって「地方創生」に取り組んでいます。
- 糸魚川市でも人口減少に対応した地方創生に取り組むため、人口の現状と将来の展望を示す「糸魚川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、今後取り組む施策の目標や基本的な方向をまとめた「糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。
- 第2次総合計画では、この総合戦略を重点プロジェクトに位置付け、人口減少対策と地域産業の活性化に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、年齢構成のバランスが取れた人口構造への転換を図っていきます。

■対話や連携を大切にした新たなまちづくり

<人口減少社会に対応したまちづくり 本編24ページ>

- 人口減少はこれからも続くと予測されています。そのことを見据え、市民と行政の積極的な対話や連携によるまちづくりが必要となります。
- 人口減少や少子高齢化が進む今、これまでのまちづくりの方向性を見直す機会と捉え、将来の姿を考えた地域づくりやまちづくりを進める必要があります。
- 中山間地域・市街地の状況やその地域の課題をもとに、医療や福祉、商業など生活に必要なサービスを維持する取組が必要です。
- 中山間地域と市街地などを結ぶ公共交通の維持・充実を図るため、交通ネットワークの再編・見直しなどにより、効率的で利便性の高い地域公共交通の確保が必要となります。
- 新たなまちづくりを進めていく上では、公共施設のあり方についても一緒に考えていく必要があり、将来を考えた施設の検討や維持管理を進める必要があります。



<こうした考え方を踏まえて>

第2次総合計画では、福祉・社会保障・産業・環境・教育などあらゆる分野において、将来の人口推移を考えながら、みんなが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

次のページからは、「人口減少対策」と「人口減少に対応したまちづくり」を基本的な考え方として、取り組んでいく個別施策をテーマごとに紹介します。